

参考資料 調査対象区分別調査項目一覧

各調査対象者（A～K）の調査票の詳細については、県介護保険課のホームページ（<https://www.pref.nara.jp/14366.htm>）をご覧ください。



A. 若年者調査項目

問番号	設問内容
1	健康状態
2	新型コロナウイルス感染症拡大による生活の変化
3	健康維持で心がけていること
4	週1回以上の運動
5-A	かかりつけ医師の有無
5-B	かかりつけ歯科医師の有無
5-C	かかりつけ薬局の有無
6	定期的な健診の受診
7	健診未受診の理由
8	近所付き合いの程度
9	参加したことがある地域行事
10	経験、技術の活用意向
11	経験、技術の活用場面
12.1	自分自身の不安
12.2	身近な人の不安
13	避難訓練の参加状況
14	災害時の避難可否
15	民生委員の認知度
16	若年性認知症の認知度
17	知っている認知症相談機関
18	成年後見制度の認知度
19	見守りに対する意向
20	認知症に対するイメージ
21	認知症の方の経験談の視聴意向
22-A	自身が認知症であることの周知意向
22-B	身近な人が認知症であることの周知意向
23	地域包括支援センターの認知度
24	地域包括ケアシステムの認知度
25	自宅での介護の重視項目
26	介護が必要になった場合の対処
27	介護予防活動への参加推奨
28	最期を迎えたい場所
29	ACPの認知度
30	ACPの認知媒体
31	人生設計を考える適切な時期
32	ACP等の講習受講の意向
33	介護、医療等の相談機関
34	介護、医療等でほしい情報
35	介護保険料に対する考え
36	年齢
37	性別
38	居住市町村
39.1	世帯人員数
39.2	うち、65歳以上の高齢者数
40	収入のある仕事の有無

B. 一般高齢者調査項目

問番号	設問内容
1	介護認定の有無
2	現在の状態
3	健康状態
4	新型コロナウイルス感染症拡大による生活の変化
5	認知症症状の有無
6	知っている認知症相談機関
7	成年後見制度の認知度
8	健康維持で心がけていること
9	週1回以上の運動
10-A	かかりつけ医師の有無
10-B	かかりつけ歯科医師の有無
10-C	かかりつけ薬局の有無
11	通院の有無
12	通院等で困っていること
13	定期的な健診の受診
14	健診未受診の理由
15	日常的な会話の有無
16	住居形態
17 1	住居について困っていること
17 2	環境・地域について困っていること
18	継続居住意向
19	住み替えを希望する住居形態
20	住み替えを希望する理由
21	外出頻度
22	外出目的
23	外出しない理由
24	生活充実度
25	楽しみ・生きがい
26	今後取組みたいこと
27	近所付き合いの程度
28	参加したことがある地域行事
29	経験、技術の活用意向
30	経験、技術の活用場面
31	ボランティア活動の参加状況
32 1	高齢者や障害のある人への援助
32 2	地域での子育ての支援や子どもの世話
32 3	健康づくりや栄養・食生活に関する活動
32 4	自然や環境保護に関する活動
32 5	スポーツ・文化・レクリエーション・生涯学習に関する活動
32 6	まちづくりに関する活動
32 7	災害時の救援活動
32 8	その他の活動意向
33	ボランティア活動を始めたきっかけ
34	ボランティア活動に参加していない理由
35	高齢者同士の支え合いのできること
36 1	自分自身の不安
36 2	身近な人の不安
37	避難訓練の参加状況
38	災害時の避難可否
39	民生委員の認知度
40	見守りに対する意向
41	認知症に対するイメージ
42	認知症の方の経験談の視聴意向
43 A	自身が認知症であることの周知意向
43 B	身近な人が認知症であることの周知意向
44	地域包括支援センターの認知度
45	地域包括ケアシステムの認知度
46	自宅での介護の重視項目
47	介護が必要になった場合の対処
48	介護が必要になった場合に受けてみたい支援
49	介護予防活動への参加推奨
50	最期を迎えたい場所

問番号	設問内容
51	ACPの認知度
52	ACPの認知媒体
53	人生設計を考える適切な時期
54	ACP等の講習受講の意向
55	介護、医療等の相談機関
56	介護、医療等でほしい情報
57	介護保険料に対する考え
58	年齢
59	性別
60	居住市町村
61 1	世帯人員数
61 2	うち、65歳以上の高齢者数
62	昼間に1人になることの有無
63	同居者
64	収入のある仕事の有無
65	継続就労意向
66	仕事をしたい理由

C. 要介護認定者調査項目

問番号	設問内容
1	新型コロナウイルス感染症拡大による生活の変化
2	要介護認定結果
3	要介護度の変化
4	要介護認定の申請理由
5	要介護認定申請のきっかけ
6	認知症症状の有無
7	知っている認知症相談機関
8	成年後見制度の認知度
9	住居形態
10 1	住居について困っていること
10 2	環境・地域について困っていること
11	継続居住意向
12	住み替えを希望する住居形態
13	住み替えを希望する理由
14	日常的に受けたい支援
15	近所付き合いの程度
16	外出頻度
17	外出目的
18	外出しない理由
19	生活充実度
20	楽しみ・生きがい
21 A	かかりつけ医師の有無
21 B	かかりつけ歯科医師の有無
21 C	かかりつけ薬局の有無
22	通院の有無
23	通院等で困っていること
24	在宅医療の受診状況
25	在宅医療を受診することになったきっかけ
26	医療などで受けている援助
27	健康悪化防止で心がけていること
28	定期的な健診の受診
29 1	自分自身の不安
29 2	身近な人の不安
30	避難訓練の参加状況
31	災害時の避難可否
32	民生委員の認知度
33	地域包括支援センターの認知度
34	地域包括ケアシステムの認知度
35	見守りに対する意向
36	認知症に対するイメージ
37	認知症の方の経験談の視聴意向
38 A	自身が認知症であることの周知意向
38 B	身近な人が認知症であることの周知意向
39	ケアプランに対する満足度
40	ケアプランの不満理由
41	介護保険サービスの利用状況
42	居宅サービスの利用状況や今後の利用意向
43	居宅サービスの利用による生活の変化
44	介護保険サービスの利用者負担割合
45	介護保険サービスの限度額の認知状況
46	限度額満額まで利用していない理由
47	介護サービスの質に対する満足度
48	介護サービスを利用していない理由
49	介護を受けたい場所
50	介護保険施設へ入所したい理由
51	最期を迎えたい場所
52	ACPの認知度
53	ACPの認知媒体
54	人生設計を考える適切な時期
55	介護保険料に対する考え
56	年齢
57	性別

問番号	設問内容
58	居住市町村
59 1	世帯人員数
59 2	うち、65歳以上の高齢者数
60	昼間に1人になることの有無
61	同居者
62	主な介護者
63	介護のための離職状況
64 1	家族・親族の過去の離職状況
64 2	家族・親族の今後の離職予定
65	介護者の性別
66	介護者の年齢
67	介護者の健康状態
68	介護者の要介護認定状況
69 1	介護者の就業状況
69 2	就業日数
69 3	就業時間
70	要介護高齢者との同居状況
71 A	居宅サービスの利用による介護者の身体面の変化
71 B	居宅サービスの利用による介護者の精神面の変化
71 C	居宅サービスの利用による介護者の時間的余裕の変化
71 D	居宅サービスの利用による介護者の経済面の変化
72	介護者が介護で困っていること
73	介護者の介護疲れやストレスの理由
74	介護者の介護疲れやストレス軽減のための取り組み
75	今後の介護の意向
76	介護者の介護、医療等の相談機関
77	介護者がほしい介護、医療等の情報
78	要介護高齢者の認知症症状
79	要介護高齢者の認知症での受診状況
80	認知症がある家族の介護で困っていること
81	介護者が知っている認知症相談機関
82	介護者の成年後見制度の認知度
83	介護者が行政の望む支援

D. 施設入所者調査項目

問番号	設問内容
1	新型コロナウイルス感染症拡大による生活の変化
2	要介護認定結果
3	要介護度の変化
4	要介護認定の申請理由
5	要介護認定申請のきっかけ
6	認知症症状の有無
7	成年後見制度の認知度
8	治療中の疾患の有無
9	疾患の治療方法
10	ACPの認知度
11	ACPの認知媒体
12	人生設計を考える適切な時期
13 1	施設入所前の楽しみ・生きがい
13 2	施設入所後の楽しみ・生きがい
14	入所前の楽しみが入所後にできている度合い
15	入所前と比べた生活充実度
16 1	自分自身の不安
16 2	身近な人の不安
17	避難訓練の参加状況
18	地域包括支援センターの認知度
19	地域包括ケアシステムの認知度
20	施設入所期間
21	入所までの待機期間
22	施設入所の理由
23	居室形態
24	入所前の生活場所
25	施設サービスに対する満足度
26	施設サービスの不満理由
27	今後生活したい場所
28	最期を迎えたい場所
29	年齢
30	性別
31	入所前居住市町村
32	入所施設の種類
33	施設の利用理由
35	介護のための離職状況
36 1	家族・親族の過去の離職状況
36 2	家族・親族の今後の離職予定
37	介護、医療等の相談機関
38	家族が希望する入所者の生活場所
39	介護、医療等でほしい情報
40 A	施設サービスの利用による介護者の身体面の変化
40 B	施設サービスの利用による介護者の精神面の変化
40 C	施設サービスの利用による介護者の時間的余裕の変化
40 D	施設サービスの利用による介護者の経済面の変化

E. サービス事業所調査項目

問番号	設問内容
1	月間収支状況
2	開設前と比較した収支状況
3	収支状況が計画よりも下回っている理由
4	令和3年度の介護報酬改定による経営への影響
5	新型コロナウイルス感染症対策（衛生面）で苦慮した点
6	新型コロナウイルス感染症禍における経営への影響の対策で苦慮した点
7	職員、利用者の感染等による職員数不足の有無
8	職員不足で取り組んだ対策
9	BCPの策定状況
10	BCPの策定課題
11	新型コロナウイルス感染症拡大によるBCPの実践必要性
12	BCP実践後の課題
13	BCPを実践しなかった理由
14	感染症対策の支援として行政に求めること
15	感染症対策の支援として行政に求めること（自由意見）
16 A 1	介護支援専門員：正社員数
16 A 2	介護支援専門員：非正規雇用者（常勤）数
16 A 3	介護支援専門員：非正規雇用者（非常勤）数
16 A 4	介護支援専門員：その他
16 A 5	介護支援専門員：非正規雇用者（常勤）数（計画策定担当含）
16 A 6	介護支援専門員：非正規雇用者（非常勤）数（計画策定担当含）
16 A 7	介護支援専門員：その他（計画策定担当含）
16 B 1	相談員：正社員数
16 B 2	相談員：非正規雇用者（常勤）数
16 B 3	相談員：非正規雇用者（非常勤）数
16 B 4	相談員：その他
16 B 5	相談員：非正規雇用者（常勤）数（常勤換算）
16 B 6	相談員：非正規雇用者（非常勤）数（常勤換算）
16 B 7	相談員：その他（常勤換算）
16 C 1	看護職員：正社員数
16 C 2	看護職員：非正規雇用者（常勤）数
16 C 3	看護職員：非正規雇用者（非常勤）数
16 C 4	看護職員：その他
16 C 5	看護職員：非正規雇用者（常勤）数（常勤換算）
16 C 6	看護職員：非正規雇用者（非常勤）数（常勤換算）
16 C 7	看護職員：その他（常勤換算）
16 D 1	介護職員：正社員数
16 D 2	介護職員：非正規雇用者（常勤）数
16 D 3	介護職員：非正規雇用者（非常勤）数
16 D 4	介護職員：その他
16 D 5	介護職員：非正規雇用者（常勤）数（常勤換算）
16 D 6	介護職員：非正規雇用者（非常勤）数（常勤換算）
16 D 7	介護職員：その他（常勤換算）
16 E 1	機能訓練指導員：正社員数
16 E 2	機能訓練指導員：非正規雇用者（常勤）数
16 E 3	機能訓練指導員：非正規雇用者（非常勤）数
16 E 4	機能訓練指導員：その他
16 E 5	機能訓練指導員：非正規雇用者（常勤）数（常勤換算）
16 E 6	機能訓練指導員：非正規雇用者（非常勤）数（常勤換算）
16 E 7	機能訓練指導員：その他（常勤換算）
16 F 1	その他：正社員数
16 F 2	その他：非正規雇用者（常勤）数
16 F 3	その他：非正規雇用者（非常勤）数
16 F 4	その他：その他
16 F 5	その他：非正規雇用者（常勤）数（常勤換算）
16 F 6	その他：非正規雇用者（非常勤）数（常勤換算）
16 F 7	その他：その他（常勤換算）
17	雇用管理の状況
18	職員の過不足感
19	特に不足している職種
20 1	令和3年度の退職者数（定年）
20 2	令和3年度の退職者数（定年以外）

問番号	設問内容
21	職員の募集方法
22	職員定着のための取り組み
23	職員に受講させたい研修
24	職員の健康管理方法
25	非正規雇用者に対する健康診断の実施状況
26	高齢労働者の受入に対する考え
27	高齢労働者の受入に対する課題
28	外国人労働者の受入状況
29	外国人労働者の受入による課題
30	外国人労働者の受入に対する考え
31	外国人労働者を受け入れたくない理由
32	奈良県福祉・介護事業所認証制度の認知度
33	利用者等からの要望で対応が困難だったケース
34	介護現場への先進技術の導入状況
35	先進技術の導入による課題
36	先進技術の導入に対する考え
37	先進技術の導入を進めるべきではない理由
38	サービスの質向上ための取り組み
39	在宅ケアの充実に重要なこと
40	職員に対する虐待防止のための研修の実施状況
41	高齢者虐待への対応に必要な制度・仕組み
42	対応が困難なために断った医療行為
43	医療的ニーズに応えるために有効な対策
44	ユニットケアの実施状況
45	ユニットケアに対する評価
46 1 1	主治医・かかりつけ医との連携重要度
46 1 2	歯科医師との連携重要度
46 1 3	薬剤師との連携重要度
46 1 4	理学療法士等のリハビリ職との連携重要度
46 1 5	医療ソーシャルワーカーとの連携重要度
46 1 6	地域包括支援センターとの連携重要度
46 1 7	居宅介護支援事業所等との連携重要度
46 1 8	介護保険外サービス事業者との連携重要度
46 1 9	市町村の介護保険担当者等との連携重要度
46 1 10	民生委員、福祉協力員などとの連携重要度
46 1 11	社会福祉協議会との連携重要度
46 2 1	主治医・かかりつけ医との連携状況
46 2 2	歯科医師との連携状況
46 2 3	薬剤師との連携状況
46 2 4	理学療法士等のリハビリ職との連携状況
46 2 5	医療ソーシャルワーカーとの連携状況
46 2 6	地域包括支援センターとの連携状況
46 2 7	居宅介護支援事業所等との連携状況
46 2 8	介護保険外サービス事業者との連携状況
46 2 9	市町村の介護保険担当者等との連携状況
46 2 10	民生委員、福祉協力員などとの連携状況
46 2 11	社会福祉協議会との連携状況
47	多職種連携を進めるうえでの課題
48	地域包括ケアシステムの認知度
49	医療機関との連携状況
50	地域との交流・連携のための取り組み
51	サービス担当者会議開催時の主治医等への参加要請
52	利用者の入院時に在宅や施設での状況の入院先への提供有無
53	利用者が入退院した場合の入院中の利用者の情報入手有無
54	医療機関から提供を受けたい情報
55	利用者の在宅生活を支えるために最も連携を強めたい機関・窓口
56	看取りの実施状況
57	看取りを行っていない理由
58	地域包括支援センターとの連携状況
59	地域包括支援センターに強化してほしい機能
60	所在市町村
61	サービス種別
62	運営主体
63	事業開始からの経過年数
64	利用定員数

F. サービス従事者調査項目

問番号	設問内容
1	運営主体
2	提供しているサービスの種別
3	勤続年数
4	介護サービス事業所の勤務個所数
5	職種
6	保有資格
7	雇用形態
8	正社員としての勤務希望
9	週の平均勤務時間
10 1	夜間勤務の有無
10 2	月間の夜間勤務回数
11	介護業務の経験年数
12	介護の仕事を選んだ理由
13	奈良県福祉・介護事業所認証制度の認知度
14 A	収入に対する満足度
14 B	労働時間に対する満足度
14 C	福利厚生に対する満足度
14 D	仕事の内容に対する満足度
14 E	職場の人間関係に対する満足度
15	職場環境
16	業務上の悩みや不安
17	仕事の悩みや不安の相談相手
18	継続就労意向
19	就労継続が難しい理由
20	介護サービス従事者を取り巻く環境改善に必要なこと
21	今後受けた研修
22	外国人労働者の受入状況
23	外国人労働者の受入による課題
24	外国人労働者の受入に対する考え
25	外国人労働者の受入を進めるべきではない理由
26	介護現場への先進技術の導入状況
27	先進技術の導入による課題
28	先進技術の導入に対する考え
29	先進技術の導入を進めるべきではない理由
30 1 1	主治医・かかりつけ医との連携重要度
30 1 2	歯科医師との連携重要度
30 1 3	薬剤師との連携重要度
30 1 4	理学療法士等のリハビリ職との連携重要度
30 1 5	医療ソーシャルワーカーとの連携重要度
30 1 6	地域包括支援センターとの連携重要度
30 1 7	居宅介護支援事業所等との連携重要度
30 1 8	介護保険外サービス事業者との連携重要度
30 1 9	市町村の介護保険担当者等との連携重要度
30 1 10	民生委員、福祉協力員などとの連携重要度
30 1 11	社会福祉協議会との連携重要度
30 2 1	主治医・かかりつけ医との連携状況
30 2 2	歯科医師との連携状況
30 2 3	薬剤師との連携状況
30 2 4	理学療法士等のリハビリ職との連携状況
30 2 5	医療ソーシャルワーカーとの連携状況
30 2 6	地域包括支援センターとの連携状況
30 2 7	居宅介護支援事業所等との連携状況
30 2 8	介護保険外サービス事業者との連携状況
30 2 9	市町村の介護保険担当者等との連携状況
30 2 10	民生委員、福祉協力員などとの連携状況
30 2 11	社会福祉協議会との連携状況
31	多職種連携を進めるうえでの課題
32	ACPの実践状況
33	ACPの実践課題
34	ACPの実践のための活用ツール
35	地域包括ケアシステムの認知度
36	利用者の主治医との連携状況

問番号	設問内容
37	利用者の入院時に在宅や施設での状況の入院先への提供有無
38	利用者が入退院した場合の入院中の利用者の情報入手有無
39	医療機関から提供を受けたい情報
40	利用者の在宅生活を支えるために最も連携を強めたい機関・窓口
41	地域包括支援センターに強化してほしい機能
42	地域包括支援センターとの連携状況
43	成年後見制度の認知度
44	高齢者虐待への対応に必要な制度・仕組み
45	性別
46	年齢
47	勤務地

G. ケアマネジャー調査項目

問番号	設問内容
1	法人種別
2	勤務形態
3	勤続年数
4	主任ケアマネジャー資格の有無
5	ケアマネジャー以外の保有資格
6 1	要支援 1 担当者数
6 2	要支援 2 担当者数
6 3	要介護 1 担当者数
6 4	要介護 2 担当者数
6 5	要介護 3 担当者数
6 6	要介護 4 担当者数
6 7	要介護 5 担当者数
6 8	合計担当者数
7	ケアプラン作成時の相談者
8	ケアプラン作成時に困ること
9	勤務先のサービス種別
10	ケアプラン作成時に量的に不足しているサービス
11	インフォーマルサービスで充実が必要な支援
12	サービス利用者等からの休日・夜間の電話対応の有無
13	職場全体の満足度
14	業務に関する研修や資格取得の助成制度の有無
15 1	ケアマネジャーとしてのやりがい
15 2	ケアマネジャーとしての満足度
16	継続就労意向
17	就労継続が難しい理由
18	奈良県福祉・介護事業所認証制度の認知度
19	介護現場への先進技術の導入状況
20	先進技術の導入による課題
21	先進技術の導入に対する考え
22	先進技術の導入を進めるべきではない理由
23	外国人労働者の受入に対する考え
24 1 1	主治医・かかりつけ医との連携重要度
24 1 2	歯科医師との連携重要度
24 1 3	薬剤師との連携重要度
24 1 4	理学療法士等のリハビリ職との連携重要度
24 1 5	医療ソーシャルワーカーとの連携重要度
24 1 6	地域包括支援センターとの連携重要度
24 1 7	居宅介護支援事業所等との連携重要度
24 1 8	介護保険外サービス事業者との連携重要度
24 1 9	市町村の介護保険担当者等との連携重要度
24 1 10	民生委員、福祉協力員などとの連携重要度
24 1 11	社会福祉協議会との連携重要度
24 2 1	主治医・かかりつけ医との連携状況
24 2 2	歯科医師との連携状況
24 2 3	薬剤師との連携状況
24 2 4	理学療法士等のリハビリ職との連携状況
24 2 5	医療ソーシャルワーカーとの連携状況
24 2 6	地域包括支援センターとの連携状況
24 2 7	居宅介護支援事業所等との連携状況
24 2 8	介護保険外サービス事業者との連携状況
24 2 9	市町村の介護保険担当者等との連携状況
24 2 10	民生委員、福祉協力員などとの連携状況
24 2 11	社会福祉協議会との連携状況
25	多職種連携を進めるうえでの課題
26	サービス利用者の主治医等との連携状況
27	サービス利用者の主治医等との連携課題
28	ACPの実践状況
29	ACPの実践課題
30	ACPの実践のための活用ツール
31	地域包括支援センターに強化してほしい機能
32	地域包括ケアシステムの構築に必要なこと
33	成年後見制度の認知度
34	高齢者虐待への対応に必要な制度・仕組み
35	性別
36	年齢
37	勤務地

H. 医師調査項目

問番号	設問内容
1	在宅医療の実施状況
2	在宅医療を実施している患者数
3	在宅医療を実施している患者の疾病種類
4	在宅医療を行ううえでの問題点
5	在宅医療・在宅ケアを促進するために重要な取り組み
6	在宅医療を実施していない理由
7	在宅医療の実施予定
8	在宅医療を実施しない理由
9	新型コロナウイルス感染症拡大状況における在宅医療の問題点
10	オンライン診療を導入している患者数
11	認知症に関する診断・治療の有無
12	かかりつけ医認知症対応力向上研修の受講経験
13	認知症患者やその家族への対応
14	認知症療養指導料を受けた経験
15	成年後見制度の認知度
16	介護保険制度に関する有資格者の有無
17	提供している介護保険サービスの種類
18 1 1	医療機関との連携重要度
18 1 2	歯科医師との連携重要度
18 1 3	薬剤師との連携重要度
18 1 4	理学療法士等のリハビリ職との連携重要度
18 1 5	医療ソーシャルワーカーとの連携重要度
18 1 6	地域包括支援センターとの連携重要度
18 1 7	居宅介護支援事業所等との連携重要度
18 1 8	介護保険外サービス事業者との連携重要度
18 1 9	市町村の介護保険担当者等との連携重要度
18 1 10	民生委員、福祉協力員などとの連携重要度
18 1 11	社会福祉協議会との連携重要度
18 2 1	医療機関との連携状況
18 2 2	歯科医師との連携状況
18 2 3	薬剤師との連携状況
18 2 4	理学療法士等のリハビリ職との連携状況
18 2 5	医療ソーシャルワーカーとの連携状況
18 2 6	地域包括支援センターとの連携状況
18 2 7	居宅介護支援事業所等との連携状況
18 2 8	介護保険外サービス事業者との連携状況
18 2 9	市町村の介護保険担当者等との連携状況
18 2 10	民生委員、福祉協力員などとの連携状況
18 2 11	社会福祉協議会との連携状況
19	多職種連携を進めるうえでの課題
20	地域包括ケアシステムの認知度
21	福祉部門との連携状況
22	患者のケアマネジャーとの連携状況
23	ケアマネジャーとの連携ができていない理由
24	サービス担当者会議への参加状況
25	ケアマネジャーやサービス事業者から入手する患者の情報
26	高齢者支援において連携している機関・窓口
27	高齢者支援において今後連携を強める必要がある機関・窓口
28	ACPの実践状況
29	ACPの実践課題
30	ACPの実践のための活用ツール
31	所在市町村
32	標榜診療科目
33	在宅療養支援診療機能の有無

I. 民生委員調査項目

問番号	設問内容
1	担当地区高齢者の支援要否の把握度合い
2	新型コロナウイルス感染症拡大による高齢者支援活動への影響
3	担当地区高齢者で関わりを拒む高齢者の有無
4	担当地区高齢者からの相談内容
5	対応に苦慮した相談内容
6	担当地区での高齢者支援活動のニーズ対応度合い
7	高齢者支援活動で直面している問題点や課題
8	支援を要する高齢者の情報の収集方法
9	市町村等から提供される高齢者に関する情報の有益度
10	社会福祉協議会から提供される高齢者に関する情報の有益度
11	福祉サービスに関する情報の入手方法
12	高齢者支援活動において行政から提供が必要な情報
13	担当地区住民の主体的な助け合いや支えあいの程度
14	担当地区のボランティア活動やNPO組織の福祉活動の程度
15	担当地区での孤立死事案の有無
16	担当地区での8050問題の有無
17 1 1	地域包括支援センターとの連携重要度
17 1 2	ケアマネジャーとの連携重要度
17 1 3	介護保険外サービス事業者との連携重要度
17 1 4	市町村の介護保険担当者等との連携重要度
17 1 5	民生委員、福祉協力員などとの連携重要度
17 1 6	社会福祉協議会との連携重要度
17 2 1	地域包括支援センターとの連携状況
17 2 2	ケアマネジャーとの連携状況
17 2 3	介護保険外サービス事業者との連携状況
17 2 4	市町村の介護保険担当者等との連携状況
17 2 5	民生委員、福祉協力員などとの連携状況
17 2 6	社会福祉協議会との連携状況
18	地域包括ケアシステムの認知度
19	高齢者支援において今後連携を強める必要がある機関・窓口
20	地域ケア会議の認知度
21	成年後見制度の認知度
22	高齢者虐待への対応に必要な制度・仕組み
23 1	年齢
23 2	民生委員経験年数
24	居住市町村

J. 市町村・地域包括支援センター調査項目

「※1」は市町村のみ対象、「※2」はセンターのみ対象、記載がないものは市町村・センターともに対象。

問番号	設問内容
	市町村名 ※1
1 1	センター名 ※2
1 2	所在市町村名 ※2
1 3	センター運営方式 ※2
2 A 1	保健師：常勤職員数 ※2
2 A 2	保健師：非常勤職員数（実数） ※2
2 A 3	保健師：非常勤職員数（常勤換算） ※2
2 B 1	保健師に準ずる者：常勤職員数 ※2
2 B 2	保健師に準ずる者：非常勤職員数（実数） ※2
2 B 3	保健師に準ずる者：非常勤職員数（常勤換算） ※2
2 C 1	社会福祉士：常勤職員数 ※2
2 C 2	社会福祉士：非常勤職員数（実数） ※2
2 C 3	社会福祉士：非常勤職員数（常勤換算） ※2
2 D 1	社会福祉士に準ずる者：常勤職員数 ※2
2 D 2	社会福祉士に準ずる者：非常勤職員数（実数） ※2
2 D 3	社会福祉士に準ずる者：非常勤職員数（常勤換算） ※2
2 E 1	主任介護支援専門員：常勤職員数 ※2
2 E 2	主任介護支援専門員：非常勤職員数（実数） ※2
2 E 3	主任介護支援専門員：非常勤職員数（常勤換算） ※2
2 F 1	主任介護支援専門員に準ずる者：常勤職員数 ※2
2 F 2	主任介護支援専門員に準ずる者：非常勤職員数（実数） ※2
2 F 3	主任介護支援専門員に準ずる者：非常勤職員数（常勤換算） ※2
2 G 1	看護師・准看護師：常勤職員数 ※2
2 G 2	看護師・准看護師：非常勤職員数（実数） ※2
2 G 3	看護師・准看護師：非常勤職員数（常勤換算） ※2
2 H 1	理学療法士・作業療法士：常勤職員数 ※2
2 H 2	理学療法士・作業療法士：非常勤職員数（実数） ※2
2 H 3	理学療法士・作業療法士：非常勤職員数（常勤換算） ※2
2 I 1	介護福祉士：常勤職員数 ※2
2 I 2	介護福祉士：非常勤職員数（実数） ※2
2 I 3	介護福祉士：非常勤職員数（常勤換算） ※2
2 J 1	その他職種（事務等）：常勤職員数 ※2
2 J 2	その他職種（事務等）：非常勤職員数（実数） ※2
2 J 3	その他職種（事務等）：非常勤職員数（常勤換算） ※2
3 A	保健師の充足度 ※2
3 B	社会福祉士の充足度 ※2
3 C	主任介護支援専門員の充足度 ※2
3 D	その他職種（事務等）の充足度 ※2
4	所管地域の高齢者の介護保険サービスに対する充足度 ※2
5	ニーズの高い支援・サービス
6 1	サービス不足によりニーズ対応できていないサービスの有無
6 2	ニーズ対応できていないサービス
7	休日・夜間の対応方法 ※2
8 A	総合相談支援業務の取組み状況
8 B	権利擁護業務の取組み状況
8 C	包括的・継続的マネジメント業務の取組み状況
8 D	介護予防ケアマネジメント業務の取組み状況
8 E	地域包括支援ネットワークの構築の取組み状況
8 F	地域ケア会議の取組み状況
8 G	地域包括ケアシステムの構築の取組み状況
8 H	生活支援の取組み状況
9	介護予防の普及・啓発に関する取組み状況
10	健康づくり・介護予防に関する住民団体の活動支援状況
11	健康づくり・介護予防に関する住民団体の取組みに対する職員派遣等の状況
12	高齢者を取り巻く環境へのアプローチを含めた一般介護予防事業の実施状況
13	リハビリテーション専門職を活用した自立支援の取組み状況
14	一般介護予防事業への高齢者への参加率 ※1
15	ACPIに関する普及・啓発状況 ※1

問番号	設問内容
16 1 1	主治医・かかりつけ医との連携重要度 ※2
16 1 2	歯科医師との連携重要度 ※2
16 1 3	薬剤師との連携重要度 ※2
16 1 4	理学療法士等のリハビリ職との連携重要度 ※2
16 1 5	医療ソーシャルワーカーとの連携重要度 ※2
16 1 6	地域包括支援センターとの連携重要度 ※2
16 1 7	居宅介護支援事業所等との連携重要度 ※2
16 1 8	介護保険外サービス事業者との連携重要度 ※2
16 1 9	市町村の介護保険担当者等との連携重要度 ※2
16 1 10	民生委員、福祉協力員などとの連携重要度 ※2
16 1 11	社会福祉協議会との連携重要度 ※2
16 2 1	主治医・かかりつけ医との連携状況 ※2
16 2 2	歯科医師との連携状況 ※2
16 2 3	薬剤師との連携状況 ※2
16 2 4	理学療法士等のリハビリ職との連携状況 ※2
16 2 5	医療ソーシャルワーカーとの連携状況 ※2
16 2 6	地域包括支援センターとの連携状況 ※2
16 2 7	居宅介護支援事業所等との連携状況 ※2
16 2 8	介護保険外サービス事業者との連携状況 ※2
16 2 9	市町村の介護保険担当者等との連携状況 ※2
16 2 10	民生委員、福祉協力員などとの連携状況 ※2
16 2 11	社会福祉協議会との連携状況 ※2
17	多職種連携を進めるうえでの課題
18	災害発生時に備えた要配慮者の避難支援体制の介護事業所との連携状況 ※1
19	地域との交流・連携のための取り組み状況 ※2
20	高齢者支援において連携している機関・窓口 ※2
21	高齢者支援において今後連携を強める必要がある機関・窓口 ※2
22	地域ケア会議の現状
23	地域包括支援センター運営協議会の設置・運営状況 ※1
24	運営協議会の設置・運営状況運営協議会で検討されていること ※1
25	成年後見制度について感じること
26	高齢者虐待の対応に関する取り組み状況

K. 認定調査員調査項目

問番号	設問内容
1	認定調査員業務の従事年数
2 1	認定調査実施件数（新規）
2 2	認定調査実施件数（更新）
3	認定調査員資格以外に保有する保健医療福祉関係の資格
4	認定調査員業務以外の収入のある仕事の有無
5	認定調査等について対象者等から休日・夜間に電話対応を迫られた経験
6	調査員同士での認定調査に関する情報の共有
7	共有している情報
8	認定調査で苦労すること
9 1	認定調査を行ううえで判断に迷う項目
9 2	認定調査を行ううえで最も判断に迷う項目
9 3	判断に迷う具体的な内容
10	認定調査で迷った時の相談相手
11	認定調査の精度向上のために必要な取り組み
12	認定のバラツキの有無
13	バラツキの原因
14	性別
15	年齢
16	勤務地

高齢者の生活・介護等に関する県民調査
調査結果報告書

令和5年3月

編集・発行 奈良県福祉医療部医療・介護保険局 介護保険課
〒630-8501 奈良県奈良市登大路町30番地
電話番号 0742-27-8524